

令和 2年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	森井徳一
		全体計画						経費区分		-		内線	3616
事務事業名	4258 奨学金事業												
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課												
施 策	02010700 特色ある魅力的な学校づくりの推進												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	100103 教育費・教育総務費・教育奨励費											
	事業	050000 奨学金事業											
事業目的						事業概要・効果							
奨学金制度は、経済的理由のために修学が困難な学生に経済的支援を行い、教育の機会均等を図ると共に、社会性に優れた人間を育成することを目的とする。						貸付金額 高校生 公立・月額 10,000円以内 私立・月額 21,000円以内 高専生 月額 17,000円以内 大学生 国公立 自宅通学 月額 26,000円以内 自宅外通学 月額 33,000円以内 私立 自宅通学 月額 36,000円以内 自宅外通学 月額 50,000円以内							

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
高等学校及び高等専門学校並びに大学に在学又は進学する者で、経済的理由によって修学が困難なものに対して奨学金を貸与した。	高等学校及び高等専門学校並びに大学に在学又は進学する者で、経済的理由によって修学が困難なものに対して奨学金を貸与する。
平成29年度 実績	平成30年度 実績
高等学校及び高等専門学校並びに大学に在学又は進学する者で、経済的理由によって修学が困難なものに対して奨学金を貸与する。	高等学校及び高等専門学校並びに大学に在学又は進学する者で、経済的理由によって修学が困難なものに対して奨学金を貸与する。
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
高等学校及び高等専門学校並びに大学に在学又は進学する者で、経済的理由によって修学が困難なものに対して奨学金を貸与する。	高等学校及び高等専門学校並びに大学に在学又は進学する者で、経済的理由によって修学が困難なものに対して奨学金を貸与する。

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		9,615	7,826
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	9,613	7,822
一般財源		2	4
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,453.0	1,453.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	1,453.0	1,453.0
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		11,068.0	9,279.0

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	9,615	奨学金貸付金 ほか

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	7,826	奨学金貸付金 ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	高等教育を学ぶ意欲と能力を持ったものにその機会を与える制度として必要	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	経済的支援は学習環境を整える際に必要	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	効率的に事務を執行している	

振り返り（決算年度の取組み課題）

返済については本人の経済状況を加味して柔軟に対応している。令和元年度から春と秋の2回募集し、秋採用が1件あった。また、専修学校の高等課程と4年制以上の専門課程も対象とし、制度の活用を図った。返済についても、これまでの1.5倍とし、使い易さを向上した。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

令和元年度の制度改正の成果を確認する

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
-----------	-----------

2次評価コメント

地域人材の育成、奨学生の負担軽減の観点から、地元での就職等を条件に返済免除制度の導入の検討を始めて良い時期ではないか。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--